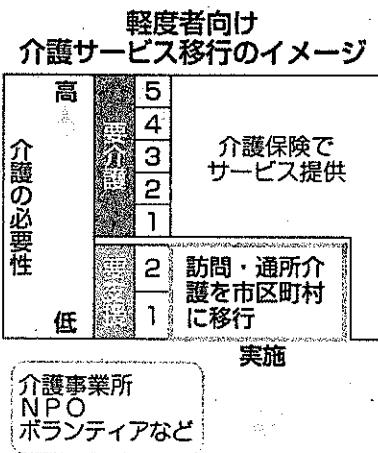


軽度介護事業45%苦勞

全国自治体調査 担い手確保困難

今年4月までに介護保険から切り離され、市区町村事業に移行した軽度の要介護者向けサービスに関する共同通信の調査で、回答した1575自治体の45%が運営に苦慮していることが18日、分かった。ボランティアの担い手を確保できていないことが主な理由で、地域住民が支え合う仕組み作りの難しさが浮かび上がった。

7段階ある要介護度のうち、軽い「要支援1・2」の人向け訪問介護と通所介護（デイサービス）は保険給付からはずれ、2015年度以降は「総合」として運営が実施される。地域住民が支え合う仕組み作りの難しさが浮かび上がった。



本県は5市町

福井県内は全市町が17年4月までに「総合事業」をスタートさせた。事業の運営について、「苦労している」と答えたのは5市町。従来のサービス事業者がスマートに指定を受けたところが6市町が「順調」と答えた。アンケートには美浜町以外の16市町が回答した。

「事業」として市区町村が提供するようになつた。中重度者向けサービスに重点を置いたい政府は「要介護1・2」についても運営を検討しているが、これは60%超が反対した。事業の運営に「苦労している」と回答した市町村は45・0%。「順調」と答えたのは27・4%、「どちらともいえない」が27・7%だった。サービスは介護事業所だけではなく、住民団体なども提供できるが、苦労している理由（複数回答）として「新たな（複数回答）として「新たな担い手の確保が難しい」を挙げた自治体が49・5%と最も多かつた。「運営のノウハウがない」「移行が遅い」といった理由に12・6%と続いた。自宅で家事援助などをやる

訪問介護、通つて体操などを実施する通所介護は、いずれも住民主体型サービスが低調で、実施率は7%程度だった。

要介護1・2向けサービスの移行について回答した1562自治体のうち、「反対」は63・7%。「これまで専門職がいない」が35・1%で、「賛成」が35・1%で、「賛成して始めた支援を住民に任せることに疑惑がある」(京都府宇治市)などの声が聞かれた。

軽度者向けサービスの市区町村事業への移行は、14年に

成立した地域医療・介護総合

確保推進法に盛り込まれた。

ボランティア団体「オレンジの会」の会員と一緒に、腕の運動をする高齢者 = 1日、三重県松阪市



軽度者向け介護サービス
が市区町村へ移行され、国
が自担する「住民による支え
合い」の動きが広がり始め
た。だが一方では、サービス
を提供していた事業所が、
採算性の低さを理由に軽度
介護から撤退するなど、混
乱も起きている。利用者や
家族は地域格差が広がるの
とへの不安を漏らす。

▽明日はわが身
「曲げた手はグー、伸ば

市町村による軽度者向
けの「総合事業」で政府が
描くのは、こうした運動教
室や家事の手伝いなど、介

8/19 福井

軽度要介護者向け総合事業 7段階の要介護度のうち軽い「要支援1、2」の人を対象に、2015年4月から今年4月にかけて市区町村が始めた訪問・通所介護のサービス。全国一律の介護保険と異なり、自治体が地域の事情に応じて基準や利用料を定めることができる。正式名称は「介護予防・日常生活支援総合事業」。従来ど同様のサービスのほかに、人員基準を緩めて事業所への報酬を低く抑えた、「オレンジの会」が運営したりする「多様なサービス」を設けた。配食や一般の高齢者向けの介護予防事業なども含む。

サービス低下懸念

した方がパ-ですよ」。三重県松阪市の集合所。ボランティア団体「オレンジの会」の奥山幸子さん(68)が会話をすると、高齢者12人が左右の腕を交互に突き出しだ。「ああたー」「わや(めちやくわや)や」。一段落するたび、参加者の笑い声がはじける。

業務移行で飽和状態

護の技術をあまり必要としない仕事を住民に任せることで、「支え合い」の地域づくりが進み続ける介護保険の費用を抑える狙いもある。たためだ。

▽低報酬 松阪市では通所介護を手掛ける住民団体はあっても、訪問介護を受けた事例はまだない。元気な高齢者は農業などの仕事をしており、人手確保が難しいほか「プロでない人が家に立ち入ることに、利用者の抵抗感もある」(石川圭一、松阪市高齢者支援課長)からだ。

▽やりに最近、「ある介護事業所が、今後は要支援者を引き受けないと」という情報が、現場の介護職から市の担当者に寄せられた。軽度者の介護は重なる制度改正で業務量が

重複に比べて事業所の報酬が低い。その上、新サービスでは人員基準を緩める代わりに報酬も下がり、ますます採算が取りづらくなつたためだ。

今回のアンケートで、71市町村は「従来の事業所が手を引いた」と回答。新潟県燕市の担当者は「事業所の多くは中重度の要介護者へのサービスに力を入れたいと考えている」と指摘する。過疎化の進む町や村では、地域にちなんだ要支援者宅への移動に時間がかかるため、報酬が安い上に件数をこなせないこともネックとなっている。

▽底上げを 事業の移行で業務量が増えたことに悲鳴を上げる自治体も。岐阜県羽島市は度重なる制度改正で業務量が

事業所 採算合わず撤退も

「地域ごとに特色はあっていいが、まずはサービス全体の底上げをすべきだ」と訴えた。

飽和状態に近かつたといつても、総合事業が加わり、既に処理可能な業務量を逸脱している」と青息吐息だ。財源と人材が限られる小規模自治体からは「地域資源が少なく、多様なサービスを提供する」とは非常に困難」(岡山県和気町)といつた声や、「事業の移行で介護格差が生じる」(高浜町)との懸念も聞かれた。北海道清里町の担当者は「国は人口の多い大規模な自治体しか見ていないのでは」と疑問を投げかけた。「認知症の人と家族の会」(京都市)の鈴木森夫代表理事は「軽度者が専門的な支援から遠く地域が出るのではないか」と不安を口にする。特に認知症は、軽度での早期対応がその後の進行を遅らせるのに重要となる。地域ごとに特色はあっていいが、まずはサービス全体の底上げをすべきだ」と訴えた。